

大学・高専機能強化支援事業（支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 ハイレベル枠】実施状況報告書

通定年度	令和5年度	学校コード	F108110101423	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（ハイレベル枠）
大学名	筑波大学	設置区分	国立	事業計画名	世界・社会をキャンパスとした筑波大学情報系トップ人材育成機能強化事業
学校種	大学	都道府県	茨城県		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。

当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和5年度	【情報系組織の入学定員】<博士> 53人、<修士> 270人、<学士> 280人 理工情報生命学術院システム情報工学研究群情報理工学位プログラム（博士後期課程）：25人 理工情報生命学術院システム情報工学研究群知能機能システム学位プログラム（博士後期課程）：16人 人間総合科学学術院人間総合科学研究群情報学学位プログラム（博士後期課程）：12人 理工情報生命学術院システム情報工学研究群情報理工学位プログラム（博士前期課程）：116人 理工情報生命学術院システム情報工学研究群知能機能システム学位プログラム（博士前期課程）：100人 人間総合科学学術院人間総合科学研究群情報学学位プログラム（博士前期課程）：54人 理工学群工学システム学類：130人 情報学群情報科学類：80人、3年次編入入学定員10人 情報学群情報メディア創成学類：50人、3年次編入入学定員10人 7月 理工情報生命学術院システム情報工学研究群情報理工学位プログラム（博士前期課程）、 理工情報生命学術院システム情報工学研究群知能機能システム学位プログラム（博士前期課程）、 人間総合科学学術院人間総合科学研究群情報学学位プログラム（博士前期課程） 入学定員の改訂に係る組織整備計画（概算要求調査）提出予定 3月 理工学群工学システム学類、情報学群情報科学類、情報学群情報メディア創成学類 収容定員関係学則変更計画書（意見伺い）提出予定	【情報系組織の入学定員】<博士> 53人、<修士> 270人、<学士> 280人 理工情報生命学術院システム情報工学研究群情報理工学位プログラム（博士後期課程）：25人 理工情報生命学術院システム情報工学研究群知能機能システム学位プログラム（博士後期課程）：16人 人間総合科学学術院人間総合科学研究群情報学学位プログラム（博士後期課程）：12人 理工情報生命学術院システム情報工学研究群情報理工学位プログラム（博士前期課程）：116人 理工情報生命学術院システム情報工学研究群知能機能システム学位プログラム（博士前期課程）：100人 人間総合科学学術院人間総合科学研究群情報学学位プログラム（博士前期課程）：54人 理工学群工学システム学類：130人 情報学群情報科学類：80人、3年次編入入学定員10人 情報学群情報メディア創成学類：50人、3年次編入入学定員10人 7月 理工情報生命学術院システム情報工学研究群情報理工学位プログラム（博士前期課程）、 理工情報生命学術院システム情報工学研究群知能機能システム学位プログラム（博士前期課程）、 人間総合科学学術院人間総合科学研究群情報学学位プログラム（博士前期課程） 入学定員の改訂に係る組織整備計画（概算要求調査）提出 3月 理工学群工学システム学類、情報学群情報科学類、情報学群情報メディア創成学類 収容定員変更関係学則変更計画書（意見伺い）提出	○年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	① 8月～ グローバル・マルチメンターシステム及び「修学×キャリア」ハイブリッド支援システムの構築準備、学修サロナ泊（オンライン／メタバース）構築のための調査 ② 9月 R6年度増員分に係る募集内容の公表、ダブル・ディグリープログラムの開始 ③ 10月 学生数増のための教育体制等の整備に向けた準備（増員組織担当教員・専門スタッフ公募） ④ 1月 学生数増のためのシステム情報工学研究群棟（仮称）新築工事に伴う調査の実施 ⑤ 2月 R6年度増員分に係る入試実施、学則改正学内手続 ⑥ 3月 R7年度増員分に係る収容定員関係学則変更申請（又は翌年6月）※例年7月に3年次編入入学入試を行っているため、3月の申請を希望	① 8月～ グローバル・マルチメンターシステム及び「修学×キャリア」ハイブリッド支援システムの構築準備、学修サロナ泊（オンライン／メタバース）構築のための調査 ② 9月 R6年度増員分に係る募集内容の公表、ダブル・ディグリープログラムの開始 ③ 10～3月 学生数増のための教育体制等の整備に向けた準備（増員組織担当教員・専門スタッフ公募） ④ 1～2月 R6年度増員分に係る入試実施、学則改正学内手続 ⑤ 3月 R7年度増員分に係る収容定員関係学則変更申請 ⑥ システム情報工学研究群棟（仮称）を他の補助金を財源とする新棟との合築により整備することとし、整備期間を令和5～7年度の3年間から令和6～8年度の3年間に変更（R6.3.21承認）		
令和6年度	【情報系組織の入学定員】<博士> 53人、<修士> 360人、<学士> 280人 4月 理工情報生命学術院システム情報工学研究群情報理工学位プログラム（博士前期課程） 34人増員予定（入学定員150人） 4月 理工情報生命学術院システム情報工学研究群知能機能システム学位プログラム（博士前期課程） 35人増員予定（入学定員135人） 4月 人間総合科学学術院人間総合科学研究群情報学学位プログラム（博士前期課程） 21人増員予定（入学定員75人） 7月 理工学群工学システム学類、情報学群情報科学類、情報学群情報メディア創成学類 入学定員の改訂に係る組織整備計画（概算要求調査）提出予定		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 事業推進のための支援体制の整備（専門スタッフ3名採用） ② 4月 学生数増のためのシステム情報工学研究群棟（仮称）新築工事（初年度）及び情報メディアユニオン棟等改修工事（初年度）の実施 ③ 7月 R7年度増員分に係る概算要求 ④ 7～2月 R7年度増員分に係る募集内容の公表、入試実施 ⑤ 8月 学生数増のための教育体制の整備（増員組織担当教員11名採用） ⑥ 2月 R7年度増員分に係る学則改正学内手続 ⑦ 3月 自己点検・評価結果とりまとめ・公表 ⑧ 通年 グローバル・マルチメンターシステム、「修学×キャリア」ハイブリッド支援システム、学修サロナ泊の体制構築・環境整備に第一次試行			
令和7年度	【情報系組織の入学定員】<博士> 53人、<修士> 360人、<学士> 311人 4月 理工学群工学システム学類13人増員予定（入学定員138人、3年次編入入学定員5人） 4月 情報学群情報科学類10人増員予定（入学定員86人、3年次編入入学定員14人） 4月 情報学群情報メディア創成学類8人増員予定（入学定員54人、3年次編入入学定員14人） 7月 理工情報生命学術院システム情報工学研究群情報理工学位プログラム（博士後期課程）、 理工情報生命学術院システム情報工学研究群知能機能システム学位プログラム（博士後期課程）、 人間総合科学学術院人間総合科学研究群情報学学位プログラム（博士後期課程） 入学定員改訂に係る組織整備計画（概算要求調査）提出予定		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 通年 学生数増のための教育体制の整備（増員組織担当教職員の継続配置） ② 4月 学生数増のためのシステム情報工学研究群棟（仮称）新築工事（2年目）及び情報メディアユニオン棟等改修工事（2年目）の実施（竣工予定日：3月31日） ③ 7月 R8年度増員分に係る概算要求 ④ 9月 R8年度増員分に係る募集内容の公表 ⑤ 2月 R8年度増員分に係る入試実施、学則改正学内手続 ⑥ 3月 自己点検・評価結果とりまとめ・公表 ⑦ 通年 グローバル・マルチメンターシステム、「修学×キャリア」ハイブリッド支援システム、学修サロナ泊の第二次試行			
令和8年度	【情報系組織の入学定員】<博士> 69人、<修士> 360人、<学士> 311人 4月 理工情報生命学術院システム情報工学研究群情報理工学位プログラム（博士後期課程） 7人増員予定（入学定員32人） 4月 理工情報生命学術院システム情報工学研究群知能機能システム学位プログラム（博士後期課程） 8人増員予定（入学定員24人） 4月 人間総合科学学術院人間総合科学研究群情報学学位プログラム（博士後期課程） 1人増員（入学定員13人）		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 通年 学生数増のための教育体制の整備（増員組織担当教職員の継続配置） ② 5月 前年度修了者の進路状況とりまとめ ③ 3月 自己点検・評価結果とりまとめ・公表 ④ 通年 グローバル・マルチメンターシステム、「修学×キャリア」ハイブリッド支援システム、学修サロナ泊の本格運用開始 ⑤ 通年 学生の学修状況、修了生アンケート、企業アンケート等を踏まえたガリキユラムの点検・改善、本学教学IR部門による分析			
令和9年度	【情報系組織の入学定員】<博士> 69人、<修士> 360人、<学士> 311人		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 通年 学生数増のための教育体制の整備（増員組織担当教職員の継続配置） ② 5月 前年度修了者の進路状況とりまとめ ③ 3月 自己点検・評価結果とりまとめ・公表 ④ 通年 グローバル・マルチメンターシステム、「修学×キャリア」ハイブリッド支援システム、学修サロナ泊の実施・点検・改善 ⑤ 通年 学生の学修状況、修了生アンケート、企業アンケート等を踏まえたガリキユラムの点検・改善、本学教学IR部門による分析			
令和10年度	【情報系組織の入学定員】<博士> 69人、<修士> 360人、<学士> 311人		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 通年 学生数増のための教育体制の整備（増員組織担当教職員の継続配置） ② 5月 前年度修了者の進路状況とりまとめ ③ 3月 自己点検・評価結果とりまとめ・公表 ④ 通年 グローバル・マルチメンターシステム、「修学×キャリア」ハイブリッド支援システム、学修サロナ泊の実施・点検・改善 ⑤ 通年 学生の学修状況、修了生アンケート、企業アンケート等を踏まえたガリキユラムの点検・改善、本学教学IR部門による分析			
令和11年度	【情報系組織の入学定員】<博士> 69人、<修士> 360人、<学士> 311人		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 通年 学生数増のための教育体制の整備（増員組織担当教職員の継続配置） ② 5月 前年度修了者の進路状況とりまとめ ③ 3月 自己点検・評価とりまとめ・公表 ④ 通年 グローバル・マルチメンターシステム、「修学×キャリア」ハイブリッド支援システム、学修サロナ泊の実施・点検・改善 ⑤ 通年 学生の学修状況、修了生アンケート、企業アンケート等を踏まえたガリキユラムの点検・改善、本学教学IR部門による分析			
令和12年度	【情報系組織の入学定員】<博士> 69人、<修士> 360人、<学士> 311人		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 通年 学生数増のための教育体制の整備（増員組織担当教職員の継続配置） ② 5月 前年度修了者の進路状況とりまとめ ③ 3月 自己点検・評価とりまとめ・公表 ④ 通年 グローバル・マルチメンターシステム、「修学×キャリア」ハイブリッド支援システム、学修サロナ泊の実施・点検・改善 ⑤ 通年 学生の学修状況、修了生アンケート、企業アンケート等を踏まえたガリキユラムの点検・改善、本学教学IR部門による分析			
令和13年度	【情報系組織の入学定員】<博士> 69人、<修士> 360人、<学士> 311人		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 通年 学生数増のための教育体制の整備（増員組織担当教職員の継続配置） ② 5月 前年度修了者の進路状況とりまとめ ③ 10月 外部評価の実施 ④ 3月 外部評価結果の公表 ⑤ 通年 グローバル・マルチメンターシステム、「修学×キャリア」ハイブリッド支援システム、学修サロナ泊の実施・点検・改善 ⑥ 通年 学生の学修状況、修了生アンケート、企業アンケート等を踏まえたガリキユラムの点検・改善、本学教学IR部門による分析			
令和14年度	【情報系組織の入学定員】<博士> 69人、<修士> 360人、<学士> 311人		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 通年 学生数増のための教育体制の整備（増員組織担当教職員の継続配置） ② 通年 外部評価結果を受けた改善方策の検討、順次実施 ③ 5月 前年度修了者の進路状況とりまとめ ④ 3月 自己点検・評価とりまとめ・公表 ⑤ 通年 学生の学修状況、修了生アンケート、企業アンケート等を踏まえたガリキユラムの点検・改善、本学教学IR部門による分析			

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	筑波大学
-------------	-------	-----	------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の大学

該当無し	☒ チェック
------	--

ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

v) 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	☒ チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和5年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>確認を受けている</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>対象に該当しない</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	確認を受けている	☒ チェック	対象に該当しない	☐ チェック	
確認を受けている	☒ チェック					
対象に該当しない	☐ チェック					
②	志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
④	特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑤	計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑥	特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑧	教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）					
	<table><tr><td>既設の情報系分野に係る研究科等を有する</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック			
既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック					
⑨	機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑩	計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑪	国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時までに他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック			
計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック					
⑫	教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑬	文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>認定を受けている、又は対象に該当しない</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>認定を受ける計画が進んでいる</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	認定を受けている、又は対象に該当しない	☒ チェック	認定を受ける計画が進んでいる	☐ チェック	
認定を受けている、又は対象に該当しない	☒ チェック					
認定を受ける計画が進んでいる	☐ チェック					
⑭	文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けていないが申請する意向がある。				
	<table><tr><td>認定を受けておらず申請する意向もない</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	認定を受けておらず申請する意向もない	☐ チェック			
認定を受けておらず申請する意向もない	☐ チェック					

フオーアップ対象年度	令和5年度	大学名	筑波大学
------------	-------	-----	------

4－1.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和5年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れ計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

- ① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
■つくば市は、R元年度に国土交通省「スマートシティモデル」事業先行モデルプロジェクト（全国で15事業）に採択されており、R4年度に内閣府「スーパースティ型国家戦略特区」に指定された。これらの事業は本学のシステム情報系も密接に関連し、増員対象組織の教員も一部参画している。ここから得られる社会実装的な問題を教育研究の題材にも活用し、教育研究の題材として高度化を図ることができる。 ■博士後期課程学生のインターシップ推進の観点から、学生への給付金を含む企業とのパートナーシップ協定を締結している。現在、「NEC・筑波大学DXリーダー育成戦略パートナーシップ協定」（R4.4締結）と「UiPath・筑波大学DXスペシャリスト育成戦略パートナーシップ協定」（R4.11締結）の2協定を締結しており、これを活用するとともに、同様の連携協定を結ぶ企業を増やし、拡充を図る。 ■先端的ITベンチャー7社をパートナー企業として、PBL型の「組み込み技術キャンパスOJT」を実施。14年の実績を持ち330名を超える若手技術者を育成（第2期enpitにも組込）した。これを基盤に実践的教育の質と量の一層の向上を図る。（情報学群を中心に実施）	■つくば市との連携を強化・推進するため、毎月1回以上の頻度で打合せを行っている。R6年1月18日に開催した「つくばスーパースイエンスシティの実現に向けた対話」セミナーでは、つくば市及び関連企業と関心のある学生と教員(34名)との間で、協働の可能性と先端的サービスに関する意見交換が行われ、相互理解が深まり、現実課題とリアルなデータに基づく人材育成の場としての可能性が見いだされた。 ■既存のNEC及びUiPathとの戦略パートナーシップについては、R5年度にも複数の学生がインターシップを行うなど、有効に活用されている。R6年3月21日に、豊富な動的・静的データを有する株式会社NTTデータと「MDA人材育成戦略パートナーシップ協定」を締結した。また、同日、テレマティクスデータによるDXを通じて地域・社会の課題解決を目指すあいおいニッセイ同和損害保険株式会社と「人材育成戦略パートナーシップ協定」を締結した。今後、高度情報人材育成に向けた具体的な取組が期待される。 ■令和5年度においても、パートナー企業7社との産学協同教育プログラム「組み込み技術キャンパスOJT」を実施して22名の学生が受講し、第2期enpitにおいても29名の学生が受講した。令和5年度の第15期までで350名を超える情報学群学生を教育し、優秀な技術者を輩出している。	

- ② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
■初等中等教育段階の生徒の関心に応じた個別指導やSTEAM教育を行うGFEST（高校生対象／H20年～）及びSKIP（小中学生対象／H29年～）を実施。米国科学コンテストISEF日本代表（6名）、国際科学技術オリンピック日本代表（10名以上）等の実績を持つ。これまで生物系を中心に実績を積んできており、今後情報系の拡充を進める。 ■情報分野における高大連携の取組として、H7～R3年度までに351件の出前授業・模擬講義・研究室体験等を実施（茨城県150件、東京都53件、埼玉県44件、福島県21件、群馬県20件ほか、要請に応じ全国的に展開）。今後も積極的に実施する。 ■茨城県と連携し、県立高校情報科の「情報I」の授業に本学学生を授業補助者として派遣する取組をR5年度から開始する。学生が高校教員とのチームティーチングにより授業に参画することで、高校の情報教育に貢献するとともに、学生の指導者としての資質向上を図る。	■令和5年度は、GFEST及びSKIP受講生94名に対し、パーソナルコンピュータ上で作成したプログラムをマイクロビット（物理デバイス）で実際に動かすアプリを作成する「プログラミング実習」や、本学の計算科学研究センター（全国共同研究施設）にてスーパーコンピュータ「Cygnus」の見学やスーパーコンピュータを使用した研究についての講義を行う等、情報系プログラムの拡充を図った。 ■コロナ禍で急速にオンライン化が進んだことや高等学校で「情報I」が必修となったことで情報系の出前授業・模擬講義・研究室体験等の要望が高まり、令和5年度は、コロナ禍以前(※)より多い年間30件を超えた（※H7～R3年度までの27年間で351件、年平均13件実施）。今後も増加が見込まれるため適宜連携を拡大してい。 ■令和5年度から、茨城県と連携して学生を県内の高等学校へ派遣し「情報I」の授業へ補助者として参画した。学生は生徒へ教えることで知識の定着を図ることができ、また教え方を試行錯誤することで新たな視点を得るなど、特に教職を希望する学生の成長にも繋がっている。なお、この取り組みは今後も継続することとしている。	

- ③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
■女子学生：女子中高生の理工系進路選択プログラムとして「リケジョ合宿」や「サイエンスカフェ」等を実施する（H25年度から実績あり、例年全国から女子中高生・保護者が参加）。全学組織としてジェンダー支援チームを設置しており、今後も幅広く取組を推進する。 ■社会人学生：大学院において社会人特別選抜、昼夜開講制、長期履修制度を活用する。博士後期課程においては、一定の研究業績や能力を有する社会人を対象として最短1年で課程博士を取得できる早期修了プログラムを実施する（H19年度の開始からR4年度までに520人が履修し、446人が1年で修了している）。 ■留学生：大学院においては一般入試による留学生受入に加え、海外居住者対象特別選抜、国費留学生優先配置特別プログラム等を行う。さらにグローバル・アルプ大学とのダブル・ディグリープログラムを準備している（R5年9月開始予定）。学士課程においては、英語プログラムを継続実施するとともに、令和7年度から学群入学定員の5%を留学生や帰国生徒等を対象とした募集人員として設定する。	■女子学生：システム情報工学研究群の対象学位プログラムでは、オープンキャンパスの説明者に女子学生を起用し、ロールモデルの紹介や参加者との意見交換の機会を設けている。人間総合科学研究群情報学学位プログラムでは、大学院説明会において女子学生を起用し、現役大学院生としての経験談の紹介や進学希望者からの質疑応答の機会を設けている。 ■社会人学生：システム情報工学研究群の対象学位プログラムでは、社会人特別選抜を実施し、令和6年度入試では博士前期課程で8名（志願者9名）、博士後期課程で16名（志願者16名）の入学者を得た。また、社会人学生への配慮として研究指導系の科目を昼夜開講制により実施する外、長期履修制度については令和6年度は博士前期課程で2名、博士後期課程で8名が利用し、博士後期課程を対象とした早期修了プログラムについては令和5年度において8名の修了者を輩出し、令和6年度は7名が履修中である。人間総合科学研究群情報学学位プログラムでは、社会人特別選抜を実施し、令和6年度入試では博士前期課程で1名（志願者1名）、博士後期課程で2名（志願者2名）の入学者を得た。長期履修制度については、令和6年度は博士前期課程で8名、博士後期課程で6名が利用している。また、働きながら司書としてのキャリアアップ等を目指す履修証明プログラムである図書館経営管理コースを実施しており、令和5年度は9名が修了するとともに、前年度の履修者1名が博士前期課程の社会人学生として入学した。 ■留学生：システム情報工学研究群の対象学位プログラムでは海外居住者対象特別選抜を実施し、博士後期課程で志願者4名に対し3名の合格者（令和6年4月入学1名、同10月入学予定2名）を得た。また、国費留学生優先配置特別プログラム入試を実施し、博士前期課程で4名（志願者5名）、博士後期課程で4名（志願者6名）の入学者を得たほか、令和5年9月に開始した博士前期課程を対象としたグローバル・アルプ大学とのダブル・ディグリープログラムにおいて本学に2名（志願者2名）の入学者を得た。人間総合科学研究群情報学学位プログラムでは、英語受験者特別選抜を実施し、博士前期課程で志願者15名に対し6名の合格者（令和6年10月入学予定）、博士後期課程で志願者2名に対し2名の合格者（令和6年10月入学予定）を得た。	

- ④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
■Campus-in-Campus（CiC）協定（10校）、大学間国際交流協定（172校）、情報分野の部局間国際交流協定校（22校）を活用し、学生・教職員の派遣・受入を積極的に行う。（CiC：海外パートナー大学とのキャンパス機能の共有に向けた取組） ■これらの国際ネットワークを活用し、海外協定大学等の研究者を含む協働研究指導を可能とする「グローバル・マルチメンターシステム」を構築し、学生の研究の高度化と国際通用性を高める枠組みとして機能させる。 ■国際的にもリーダーシップを発揮できる高度情報専門人材の育成機能を強化する観点から、情報理工学位プログラム（博士前期課程）において、グローバル・アルプ大学（フランス共和国）とのダブル・ディグリープログラムを準備中である（R5年9月開始予定）。これを先導として、他の協定校と同様な連携を図る。	■令和6年3月にCiC協定校であるオハイオ州立大学に担当教員を派遣し、「グローバル・マルチメンターシステム」（以下「GMMS」と言う。）の構築に向けた議論を開始した。また、オハイオ州立大学から筑波大学に訪問した学生と共同セミナーを開催した等、GMMSの構築のための活動を行っている。 ■GMMSの一部として、国内外の研究者の研究内容について講演、学生の研究に関する相談・指導を内容とするMDA分野融合ゼミナールを「MDA研究のフロンティア」というテーマで開設し、10名の学生が履修した。また、今後のGMMSの構築・発展のために、既存活動の調査を含め、関連学位プログラムの教員が協議を行っている。 ■情報理工学位プログラムでは令和5年9月に開始した博士前期課程を対象としたグローバル・アルプ大学とのダブル・ディグリープログラムにおいて本学に2名（志願者2名）の入学者を得た。本学からも2名の学生を選抜し、先方への入学手続きを進めている。また、ルール大学ボーム（ドイツ連邦共和国）との博士前期課程を対象としたダブルディグリープログラム締結に向けて、準備を進めている。 ■情報学学位プログラムと情報理工学位プログラムは令和5年12月、米国・シカゴ大学コンピューター学部とサマーリサーチプログラム実施のための覚書を締結した。この結果、令和6年度から、筑波大学、シカゴ大学において選抜された大学院生（修士）が、2ヶ月間、シカゴ大学の研究室において、シカゴ大学教員の指導を受けて、研究活動を行うことが可能となった。 ■全学的な国際交流協定の締結状況は次のとおり（括弧内は前年比）。Campus-in-Campus（CiC）協定（13校）（+3）、大学間国際交流協定（170校）（-2）、情報分野の部局間国際交流協定校（22校）（±0）。	

4－2.審査要項における確認項目（3つの取組、6つの観点）の計画及び取組状況

令和5年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れ申請時の計画を記載してください（3つの取組のみ計画の記載は不要です）。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

<3つの取組>

- チェック [1]海外のトップ大学と連携するなどして、デジタル分野の第一人者として国際的に活躍できる世界トップレベルの研究者や技術者の輩出を図る取組となっているか。
- チェック [2]デジタル人材の不足を解消するために、自大学の教育の高度化や定員の大幅な拡充を図るのみならず、他の大学・高等専門学校の学生も広く参加可能な優れた情報教育プログラムを横展開させる取組となっているか。
- チェック [3]地域や国の産業戦略とも連携しながら、企業等の具体的な実務課題の解決に取組むことで企業等のニーズを踏まえた高度情報専門人材を継続的に多数輩出することにより、地域や我が国の産業振興に大きく資する取組となっているか。

取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
[1]海外のトップ大学と連携するなどして、デジタル分野の第一人者として国際的に活躍できる世界トップレベルの研究者や技術者の輩出を図る取組となっているか。 ■GMMSを構築するために、令和6年2月に情報理工学位プログラム、知能機能システム学位プログラムおよび情報学学位プログラムの担当教員等で構成される「高度情報人材育成推進委員会」を設置し、GMMS推進のための方針、具体的業務内容、役割分担等の検討を鋭意進めている。 ■GMMSの一環として、国内外の研究者の研究内容について講演、学生の研究に関する相談・指導を内容とするMDA分野連携/融合ゼミナールを「MDA研究のフロンティア」というテーマで開設し、10名の学生が履修した。 ■令和6年3月にCiC協定校であるオハイオ州立大学に担当教員を派遣し、GMMSの構築に向けた議論を開始した。また、短期留学生の受け入れ（情報理工学位プログラム15名、情報学学位プログラム10名）オハイオ州立大学から筑波大学に訪問した学生と共同セミナーを開催した等、GMMSの構築のための活動を行っている。 [3]地域や国の産業戦略とも連携しながら、企業等の具体的な実務課題の解決に取組むことで企業等のニーズを踏まえた高度情報専門人材を継続的に多数輩出することにより、地域や我が国の産業振興に大きく資する取組となっているか。 ■博士学位取得と社会でのキャリア形成を同時進行する「修学×キャリア/ハイブリッド支援システム」（以下「LCHS」と言う。）を構築するために、令和6年2月に情報理工学位プログラム、知能機能システム学位プログラムおよび情報学学位プログラムの担当教員等で構成される「高度情報人材育成推進委員会」を設置し、LCHS推進のための方針、具体的業務内容、役割分担等の検討を鋭意進めている。 ■令和4年に政府からスーパースティ型国家戦略特別区域に指定され、つくばスーパースイエンスシティ構想を推進するつくば市や、この構想に連携して取り組む企業等の実務課題解決に取り組む学生の発掘のため、対話セミナーを令和6年1月に実施し、今後の高度情報専門人材育成への向けた活動に着手した。今後、つくば市や我が国に先端的サービスが社会実装され、行政サービスの向上とともに産業の振興が期待される。 ■令和5年度には、66の企業・団体との新たな連携関係を構築した。また、前述のとおり株式会社NTTデータ及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の2社とそれぞれ人材育成戦略パートナーシップを締結し、特に連携し前向きな企業との連携関係を強化した。こうした企業等が参加する授業やセミナーを複数実施するなど、高度情報専門人材を育成するための基本的なしくみを構築した。	

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	筑波大学
-------------	-------	-----	------

<6つの観点>

- ① 大学院博士課程を含め、情報系分野の大学院において、大規模な定員増を実施する計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
博士前期課程90人、博士後期課程16人を増員する計画である。この計画により、【博士前期課程】これまでの合計募集人員270人に対し、33.3%の定員増。R2からの実入学者数の年平均値330人に対し、合計新規定員360人 【博士後期課程】これまでの合計募集人員53人に対し、30.1%の定員増。R2からの実入学者数の年平均値67人に対し、合計新規定員69人となる。この増員とともに、前記の3つの取組を行い質的な向上を図る。本事業により、トップ人材育成の実施母体である博士後期課程とその裾野となる博士前期課程を拡充し、また学士課程の増員も行って、トップ人材育成の基盤を強化する。増員対象組織は、これまで学生確保の十分な実績を有しており、増員後も安定的な学生確保が可能である。	■申請時の計画に従って、博士前期課程においてこれまでの合計募集人員270人に対し、90人（33.3%）の定員増を行った。定員増に応じた募集人員により入学試験を行った結果、合計新規定員360人に対し356名の入学者を得た。博士後期課程については年次計画に従って令和8年度からの増員に向けた準備を進めている外、学士課程については令和6年3月に「収容定員関係学則変更計画書」を文科省に提出した。	

- ② 広く企業や自治体等と連携し、企業や自治体等が求める人材ニーズに的確に応える計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
博士学位取得と社会でのキャリア形成を同時進行するLCHSを構築し、博士後期課程に進学した学生に、学生が志向するキャリア形成に資する長期インターンシップ等を組み込んだエキスパート人材育成を展開する。博士前期学生に対して、就職希望先との繋がりを確保しつつ博士後期に進学できるよう、企業との戦略的パートナーシップを構築し、これまで博士後期進学が望まれながらも修士取得後就職を選択していた優秀な学生層に対して、博士学位取得への強いインセンティブを創出し、社会の人材ニーズを的確に捉えたより高度な情報専門人材を輩出する。すでに本学は学生への給付金を含む企業とのパートナーシップ協定を2件締結しており（後述）、今後も拡充を図りながら取組を推進する。また、R4年度につくば市が内閣府「スーパーシティ型国家戦略特区」に指定を受けた「つくばスーパーサイエンスシティ構想」では、大学・国研連携型スーパーシティの実現が掲げられている。その実現に向けた取組の中で、デジタル・情報系分野の教育研究の一層の高度化を図る。	■LCHS構築の一環として、R6年3月21日に、株式会社NTTデータと「MDA人材育成戦略パートナーシップ協定」を締結した<https://www.tsukuba.ac.jp/news/20240415093000.html >。今後、両者は対話を深め、NTTデータが有する静的・動的データとAIを活用した新たな価値の創造や、データの価値向上のための研究を進める。また、筑波大学の学生をNTTデータに派遣するなど、MDA分野をリードする人材の育成を推進する。 ■令和4年に政府からスーパーシティ型国家戦略特別区域に指定されつくばスーパーサイエンスシティ構想を推進するつくば市やこの構想に連携して取り組む企業等の実務課題解決に取り組む学生の発掘のための対話セミナーを実施し、今後の高度情報専門人材育成へのに向けた活動に着手した。	

- ③ 連携企業等からの寄附等、外部資金の持続的な獲得が見込める計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
博士レベルの高度情報専門人材育成の充実を図るため、企業が寄付金も提出する戦略的パートナーシップ協定の締結を順次進めている。この協定に基づき、学生は企業においてDX分野の共同実務及び共同研究に従事して実践的能力を高めるとともに、相応の給付金を得る。現在、「NEC・筑波大学DXリーダー育成戦略パートナーシップ協定」（R4.4締結）と「UiPath・筑波大学DXスペシャリスト育成戦略パートナーシップ協定」（R4.1.1締結）の2協定を締結しており、今後も同種の協定を増やし、寄付金総額も増加するよう勧誘する。なお、システム情報工学研究群関係では、企業・研究機関とのコンソーシアムを基盤として学位プログラムを運営する協働大学院方式も独自に設けており、外部専門家47人が、連携大学院教員・協働大学院教員として研究指導等に参画している（R4.5.1現在）。これらにより産業界等との連携を深め、学外の人的・物的リソースを活用し大学院教育の充実・高度化も進める。この連携が学内教員との共同研究も生み、共同研究費などの獲得にも繋げる。	■既存のNECとの戦略パートナーシップに基づき、R5年夏に2名の博士前期課程の学生がインターンシップに参加し、相応の給付金を得た。R6年3月21日に、豊富な動的・静的データを有する株式会社NTTデータと「MDA人材育成戦略パートナーシップ協定」を締結した。また、同日、テレマティクスデータによるDXを通じて地域・社会の課題解決を目指すあいおいニッセイ同和損害保険株式会社と「人材育成戦略パートナーシップ協定」を締結した<https://www.tsukuba.ac.jp/news/20240415153000.html >。今後、高度情報人材育成に向けた具体的な取組が期待される。これら2社については、価値の高いデータの利用が寄附金相当の価値を持つと考えているが、寄附金増加のための勧誘・協議を開始した。 ■システム情報工学研究群では、外部専門家42人（R6.5.1現在）の参画を得て、連携大学院方式及び協働大学院方式による研究指導を実施し、産業界等との連携の深化と、大学院教育の充実・高度化に引き続き務めている。	

- ④ 高度情報専門人材を育成する大学・高等専門学校において質の高い教育を行う教員を養成・輩出する取組（当該分野の大学教員等の育成）を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学MDA教育のトップ人材育成においては、イノベーション創出力に優れ、かつ社会が要請するMDA人材を育成できる素養を持ち、アカデミアや産業界のリーダーとなる人材の育成を目指している。このため、特に優秀な学生を10名程度選抜し、「トリプル・メンター制」（MDA分野、学際的融合研究を実施する分野、MDA関連企業等から各1名を指定し第一級の研究者3名による研究指導）、「トップ人材養成特別演習」（トップ企業人やベンチャー企業人により徹底して人材育成とMDA応用のスキルを涵養）、「特別リサーチアシスタントへの任命」（計算科学研究センターにおいて高度なAI研究に従事）による特別教育を行う枠組みがすでに構築されている。この枠組みの中に、GMMSから参画できる教員や研究者を加えることができ、この枠組みがさらに強化できる。特にGMMSに参加する海外大学の優れた教育方法も参照でき、学生が将来アカデミアになった場合の教員資質の向上にも役立つ。博士後期課程の学生が担当教員の下で授業も行うティーチング・フェローの制度により、これらに係る研修及び業務の経験から指導者としての資質向上も図られる。	■GMMSから参加する海外大学の教員や研究者を確保するために、令和6年2月に情報理工学位プログラム、知能機能システム学位プログラムおよび情報学学位プログラムの担当教員等で構成される「高度情報人材育成推進委員会」を設置し、学生と海外の教員や研究者とマッチングを図る仕組みの検討を鋭意進めている。 ■茨城工業高等専門学校とシステム情報工学研究群との連携協定に基づき、夏に大学院生（留学生）をチューターとして先方に派遣し、授業でのディスカッションを支援する取組を行っている。先方と協議しながら、専専での教育に携わる機会を提供することで質の高い教育ができる教員の養成に努めている。	

- ⑤ 連携企業等から実務経験のある人材の大学への派遣、学生が連携企業等においてインターンシップを実施する体制の構築、連携企業等との共同研究実施が見込める計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
博士学位取得と社会でのキャリア形成を同時進行するLCHSを構築する過程で、学生が連携企業等においてインターンシップを行う体制が整った。また、本学MDAトップ人材育成の枠組みにおいて、連携企業からの実務経験のある技術者あるいは企業研究者が講義を担当する科目も開設しており、増員対象組織の大学院に属する学生は、これらの講義を受講できる。なお、前述のように、学生が企業においてDX分野の共同実務及び共同研究にインターンシップとして従事して実践的能力を養うとともに、給付金を受けられることができることを定めた協定を2件すでに締結しており、今後も同種の協定企業を増やす。また、連携大学院・協働大学院方式による外部専門家の研究指導等への参画を継続・充実させる。さらに、ハイレベル枠の取組の説明の3審目で記したように、デジタル・情報系に関わる民間企業の研究所を含む外部研究機関とのネットワークを充実させ、学生が自身の研究遂行に資する指導を受けられと期待できる教員・研究者と繋がることを支援する枠組みを整える。これにより、企業との共同研究も創発される。	■令和5年11月に連携企業を拡大するための取組を実施し、66社との新たな連携関係を構築した。また、令和5年10月と令和6年1月に学生と企業が直接繋がるためのセミナーを開催し、連携関係をいっそう強化した。学生からは、「セミナーで得た情報を踏まえて修士の研究計画を考えている」との声があった。また、令和5年10月に、増員対象組織の大学院に属する学生が受講可能なMDA関連科目を新設した。長期インターンシップの際に給与または給付金が支給され得る人材育成戦略パートナーシップ協定を新たに2社（株式会社NTTデータ及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社）と締結した。浜銀総研をはじめとした複数の民間企業研究所と新たなネットワークを構築し、随時対面及びオンライン打合せを開催するなど、学生等と繋がるためのしくみ作りと情報交換を行った。 ■知能機能システム学位プログラムにおいては、令和5年11月に2社の連携企業から実務経験のある技術者が参加して、企業における問題解決に関する講義（話題提供、質疑、レポート考察課題の出題）およびインターンシップの受け入れについて説明した。情報学学位プログラムの実践指導科目である「研究インターンシップ」においては、令和5年度は博士後期学生3名が他大学と研究インターンシップ実施契約を締結し、研究室等でインターンシップを実施した。	

- ⑥ 他大学等の学生も参加できる情報教育プログラムの実施や教材作成等を含む質の高い取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
他大学と共同した教育活動として、グルノーブル・アルプ大学とのダブル・ディグリープログラム（修士）が令和5年度中に開始される予定であり、本計画の先導となる。この枠組みを本計画でも取り込むことにより、本学と相手大学双方の教育課程を履修しそれぞれの学位を取得することができる。この種の海外協定を今後増やす。このプログラムは相手大学の学生も参加し、相互の学生が参加する情報系のスキル向上を目指すPBLや研究討論などを行うことを計画している。相手大学の学生との交流により、本学の学生が自ら、他大学の教育・研究内容との相違や利点などを知ることできる。なお、その学生の外部組織での経験が、本学内の指導教員に伝わることで教員自身の啓発にもつながる可能性もある。この場合は、当該学生が本学内の指導教員に様々な経験を伝えるリバーメンターとなることになるが、その過程で当該学生のティーチング力もまた磨かれることになる取組である。LCHSの取組による企業インターンの経験も含め、学生が受けることが可能な経験が多層的になることが大きな特長である。本学のMDA教育実践の成果は対象学生の体験などもふまえた内容とし、学生の協力も得てマニュアル教材化し、数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム等を通じて他大学と共有する。	■令和5年9月に開始した博士前期課程を対象としたグルノーブル・アルプ大学とのダブル・ディグリープログラムにおいて本学に2名（志願者2名）の入学者を得た。また、ルール大学ポーフム（ドイツ連邦共和国）との博士前期課程を対象としたダブルディグリープログラム締結に向けて、準備を進めている。 ■令和6年3月にCIC協定校であるオハイオ州立大学に担当教員を派遣し、GMMSの構築に向けた議論を開始した。また、オハイオ州立大学から筑波大学に訪問した学生と共同セミナーを開催した等、GMMSの構築のための活動を行っている。 ■令和5年度において英語で実施される講義の受講を目的とした海外協定校からの短期留学生の受け入れを情報理工学位プログラムでは15名、情報学学位プログラムでは10名実施している。	

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	筑波大学
-------------	-------	-----	------

5－1.大学院（修士課程、博士課程）における学生の研究活動実績

令和5年度 大学院在籍学生の論文の採択・受賞状況や各コンペティション等の受賞状況、筆頭著者論文数等、学生の研究活動実績を記載してください。

■システム情報工学研究群対象学位プログラムの実績

・国内外の学術雑誌（研究ジャーナル）への論文の採択・掲載（掲載決定も含む）

49本（うち、筆頭著者論文38本、査読付き論文42本）

・国内外の学会や会議、シンポジウム等での発表（ポスター発表も含む）

236件

・学術研究に関するコンペティション等での受賞等

12件

・官民の機関や団体等からの研究助成

27件

■情報学学位プログラムの実績

・査読制度のある学術雑誌へ投稿し受理された論文件数

10件

・査読制度のある国際会議録へ投稿し受理された論文件数

26件

・著書件数

4件

・口頭発表件数

45件

各種受賞

・学会受賞

3件

・フォーラム受賞

1件

◎大学のウェブサイトの情報発信等URL（各種受賞：https://informatics.tsukuba.ac.jp/category/awards-cl/）

5－2.大学院（修士課程、博士課程）における学生の卒業後の進路状況

令和5年度 大学院卒業者の卒業後の進路状況を記載してください。就職先企業名や研究機関名、業種、職種、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。

【情報理工学位プログラム(博士前期)】：就職 109名、進学 13名、その他 7名

◆就職先内訳 企業・団体等：105名、自営業：2名、職務復帰：2名

主な就職先

・メーカー：LG電子、ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)、パナソニック(株)、クボタ(株)、リコー(株)、(株)村田製作所、(株)東芝、(株)日立製作所、大日本印刷(株)、東京エレクトロングループ、日本電気(株)、富士通(株) 等

・ソフトウェア・通信：KDDI(株)、LINE(株)、NTTデータ(株)、ソニーグローバルソリューションズ(株)、チームラボ(株)、ヤフー(株)、(株)NTTドコモ、(株)インターネットイニシアティブ、(株)カブコン、(株)コナミデジタルエンタテインメント、(株)ディー・エヌ・エー、(株)ドワンゴ、(株)ブレインバッド、(株)野村総合研究所、日鉄ソリューションズ(株) 等

・金融：(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、第一生命保険(株)、野村證券(株)

・商社：(株)MonotaRo

・マスコミ：(株)サイバーエージェント

・サービス：コナミ(株)、シンプレクス・ホールディングス(株)、セガサミーホールディングス(株)、(株)コナミアミューズメント、(株)リクルート、(株)日立マネジメントパートナー

◆進学先内訳

主な進学先 筑波大学：10名、大阪大学：1名、東京工業大学：2名

【情報理工学位プログラム(博士後期)】：就職 20名、その他 2名

◆就職先内訳 企業・団体等：7名、教員3名、研究員：4名、職務復帰6名

主な就職先

・メーカー：日産自動車(株)、日本電気(株)、レノボ・ジャパン(株)

・ソフトウェア・通信：GMOインターネットグループ(株)、ヤフー(株)、楽天(株)

・マスコミ：(株)サイバーエージェント

・教員：青山学院大学、China Pharmaceutical University(中国)、Sohag University(エジプト)

・研究員：国立研究開発法人物質・材料研究機構、名古屋大学、湖南大学(中国)、King Abdullar University of Science and Technology(サウジアラビア)

【知能機能システム学位プログラム(博士前期)】：就職 97名、進学 13名、その他 10名

◆就職先内訳 企業・団体等：95名、研究員：1名、アルバイト：1名

主な就職先

・メーカー：カワサキモーターズ(株)、キオクシア(株)、キヤノン(株)、セイコーエプソン(株)、ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)、ソニー(株)、トヨタ自動車(株)、パナソニック(株)、ヤンマー(株)、ルネサスエレクトロニクス(株)、(株)SUBARU、(株)アシックス、(株)ブリヂストン、(株)島津製作所、(株)日立ハイテク、(株)日立製作所、三菱電機(株)、大日本印刷(株)、日産自動車(株)、日本電気(株)、富士通(株)、本田技研工業(株) 等

・ソフトウェア・通信：LINEヤフー(株)、NTTコムウェア(株)、アクセンチュア(株)、アビームコンサルティング(株)、ソフトバンク(株)、(株)NTTドコモ、(株)コナミデジタルエンタテインメント、(株)セガ、(株)三菱総合研究所、(株)大和総研、(株)電通交際情報サービス、(株)電通総研、(株)日鉄ソリューションズ(株)、日本電気通信システム(株)、任天堂(株)、富士フイルムメディカル(株) 等

・金融：(株)ネットプロテクションズ

・マスコミ：(株)TBSテレビ

・サービス：(株)JERA、(株)日立マネジメントパートナー、柳井法律事務所(中国)

・研究員：国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

◆進学先内訳

主な進学先 筑波大学：12名、名古屋大学：1名

【知能機能システム学位プログラム(博士後期)】：就職 15名、その他 1名

◆就職先内訳 企業・団体等：6名、教員：1名、研究員：3名、職務復帰：5名

主な就職先

・メーカー：(株)キビテック、CYBERDYNE(株)、徐州工業グループ(中国)

・ソフトウェア・通信：(株)とめ研究所、チームラボ(株)

・サービス：公益財団法人鉄道総合技術研究所

・教員：専修大学

・研究員：国立研究開発法人産業技術総合研究所、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、Max-Planck Institute(ドイツ)

【情報学学位プログラム(博士前期)】：就職 49名、進学 10名、その他 8名

◆就職先内訳 企業・団体等：41名、公務員：3名、自営業：1名、職務復帰：4名

主な就職先

・メーカー：AlphaTheta、S k y (株)、ソニー(株)、ローランド(株)、(株)日立製作所、富士フイルムビジネスイノベーション(株)

・ソフトウェア・通信：MUS情報システム(株)、アパナード(株)、アビームシステムズ(株)、エキサイト(株)、クックパッド(株)、ザイオソフト(株)、チームラボ(株)、ヤフー(株)、(株)FIXER、(株)GRCS、(株)NTTドコモ、(株)アイビス、(株)インターネットイニシアティブ、(株)NTTデータ、(株)スクエア・エニックス、(株)ソケット、(株)ソニー・インタラクティブエンタテインメント、(株)工芸精器製作所、(株)電通総研、東京ガスネット(株)、日本マイクロソフト(株)、方正(株) 等

・商社：(株)アップガレージグループ

・マスコミ：アットホーム(株)、(株)サイバーエージェント

・サービス：NetEase Games、(株)アカツキゲームス、(株)コーエーテクモグループ、(株)ベネッセコーポレーション、(株)ポリフォニー・デジタル、(株)リクルート

・公務員：調布市役所、東京都庁、横浜市立図書館

◆進学先内訳

主な進学先 筑波大学：8名、東京大学：1名、The University of Arizona(アメリカ)：1名

【情報学学位プログラム(博士後期)】：就職 7名、その他 1名

◆就職先内訳

主な就職先 企業・団体等：2名、教員：1名、研究員：2名、国立大学法人：1名

・メーカー：AlphaTheta

・ソフトウェア・通信：アドバンスソフト(株)

・教員：秋草学園短期大学

・研究員：筑波大学

・その他の専門的・技術的職業従事者：筑波大学

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	筑波大学
-------------	-------	-----	------

指摘事項等に対する対応状況を記載してください。

区分	指摘事項等	対応状況
選定時留意事項（R5年度）	女子学生確保のための方策について、分野の特性を理解した上で積極的に取り組むことが求められる。	システム情報工学研究群の対象学位プログラムではオープンキャンパスの説明者に女子学生を起用し、ロールモデルの紹介や参加者との意見交換の機会を設けている。また、人間総合科学研究群情報学学位プログラムでは、大学院説明会において女子学生を起用し、現役大学院生としての経験談の紹介や進学希望者からの質疑応答の機会を設けている。

大学名	筑波大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（ハイレベル枠）
-----	------	------	------------------------------

本事業対象となる研究科等の個数	3
-----------------	---

1. 本事業対象となる情報系組織の状況

1-2. 修士課程

<内訳>

(1)

改組組織名	理工情報生命学術院システム情報工学研究群情報理工学位プログラム
-------	---------------------------------

[illegible]

大学名	筑波大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（ハイレベル枠）
-----	------	------	------------------------------

2-3. 学士課程

[illegible]

大学名	筑波大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（ハイレベル枠）
-----	------	------	------------------------------

3-3. 学士課程

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	2,074	2,074																	
		入学者数	人	2,135	2,120																	
	その他の学期	入学定員	人	27	27																	
		入学者数	人	49																		
	入学者合計	入学定員 (A)	人	2,101	2,101	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数 (B)	人	2,184	2,120																	
		入学定員充足率 (B/A)	倍	1.04	1.01																	
	収容定員等	収容定員 (C)	人	8,845	8,844																	
		編入学定員	人	78	78																	
		在籍者数 (D)	人	9,635	9,634																	
		編入学者数	人	122	96																	
		収容定員充足率 (D/C)	倍	1.09	1.09																	

4. 外部資金の状況（全学）

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
競争的外部資金等の状況	全体	研究者数	人	2351	2366																	
		外部資金獲得額	千円	17,247,252																		
	共同研究	実施件数	件	616																		
		実施件数（民間企業からのみ）	件	544																		
		受入額	千円	2,384,677																		
		受入額（民間企業からのみ）	千円	2,155,435																		
	受託研究	実施件数	件	492																		
		実施件数（民間企業からのみ）	件	62																		
		受入額	千円	6,543,298																		
		受入額（民間企業からのみ）	千円	410,088																		
	寄附金	実施件数	件	667																		
		実施件数（民間企業からのみ）	件	222																		
		受入額	千円	2,288,316																		
		受入額（民間企業からのみ）	千円	439,910																		
	その他	受入額（上記に当てはまらないもの）	千円	6,030,960																		

特記事項

・以下に掲げる欄の入学定員0人とは、若干名を意味している。

理工情報生命芸術院システム情報工学研究群情報理工学位プログラム（博士課程） R5年度及びR6年度のその他の学期

理工情報生命芸術院システム情報工学研究群知能機能システム学位プログラム（博士課程） R5年度及びR6年度のその他の学期

人間総合科学芸術院人間総合科学研究群情報学学位プログラム（博士課程） R5年度及びR6年度のその他の学期

人間総合科学芸術院人間総合科学研究群情報学学位プログラム（修士課程） R5年度及びR6年度のその他の学期

理工学群工学システム学類 R5年度及びR6年度の編入学

情報系組織の状況の博士課程のR5年度及びR6年度のその他の学期

情報系組織の状況の修士課程のR5年度及びR6年度のその他の学期

大学全体の状況の博士課程のR5年度及びR6年度のその他の学期

・学士課程理工学群工学システム学類におけるその他の学期の入学定員（R5年度及びR6年度）は理工学群応用理工学類と合わせて5名としている。